

連載

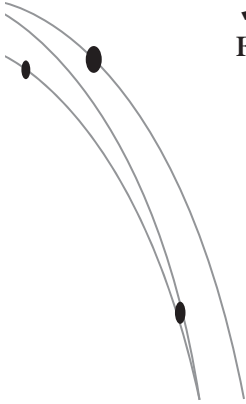
フィールド・アイ

Field Eye

スウェーデンから——①

ウプサラ大学 奥山 陽子

Yoko Okuyama



行政データを駆使したコロナ禍検証

はじめに

「新しいコロナウイルスが、中国で猛威を奮っているらしいね。日本にも影響が出ているのか？ そういえば、日本では多くの人が冬になるとマスクをするらしいが、それは本当なのか？」忘れもしない2020年2月4日。興味津々で聞いてくる、未来の同僚たち。私は米国からの就活生として、セミナー発表と数々の面談を終え、ウプサラ駅の旧駅舎を改装したレストランで夕食をとっていた。こんな会話をかわした1カ月後に、世界中でロックダウンが始まり皆がマスクをつけるようになるなど、誰が想像していただろうか（いや、スウェーデンは少し例外なのだが……）。

あれから早2年近くが経とうとしている。海外からは「ロックダウンもせずに、集団免疫獲得でも目指しているのか」と奇異の目で見られてきたスウェーデン。その間、国内ではコロナ対策はどう評価されてきたのだろうか。ちょうど先日10月29日に、コロナ検証委員会第二回報告書が公表された（Coronakommissionen 2021a, 2021b）。勤務先の同僚がかかわっていることもあり、この場をお借りしてその一部を紹介させていただきたい。

コロナ禍で出遅れたスウェーデン政府

コロナ検証委員会は昨年2020年の6月に立ち上がった。政府から任命された8名の委員に加え、30名以上の研究分担者が協力する。統計局の協力を得て積極的にデータを収集し、感染拡大の経緯から諸政策の効果まで、幅広く検証する。

スウェーデンではいかにして新型コロナウイルス感染拡大が始まったのか。欧州ではイタリア中心に感染拡大が始まったことは、周知のとおりである。実はイタリア、スウェーデン人の冬季スポーツ休暇旅行先として大変人気がある。そしてそのスポーツ休暇が、2月の最終週前後という不運なめぐり合わせにあった。そのためスキー旅行帰りの人々とともにウイルスが次々とスウェーデンになだれ込み、あっという間に市中に広まってしまったようだ。「帰国者に自宅待機を推奨していれば、少しでも市中感染の急拡大を緩和できたのではないか」という声もきく。

実際、コロナ検証委員会はスウェーデン政府の初動の遅さをかなり手厳しく批判している。そしてスウェーデンの出遅れの要因は、検査体制の整備が追いつかない中で、政策判断を「入院数」「集中治療を必要とする患者の数」「死亡者数」などの、運行指標に頼っていたからではないかという。データに基づく政策議論が比較的根付いているスウェーデンだからこそ、データや証拠が出そろうまで様子見するという慎重姿勢が、刻一刻と争う感染症拡大の局面で裏目に出た可能性もある。エビデンス（証拠）に基づく政策づくりも、平時と非常時では、ギアを入れ替える必要があるのかもしれない。

翻って「ロックダウン無し」の方針だが、実際は公衆衛生局からソーシャルディスタンスや在宅勤務など、自主的な対策が強く推奨されていた。結果としてスウェーデン国内の平均的な人流は、ロックダウンをしていた近隣諸国と同じように減少した。いわば自主的ロックダウンである。自主性を重んじるという姿勢はスウェーデン社会の通奏低音のように感じる。

学校閉鎖の効果やいかに

自主性を重んじるコロナ禍政策とは言え、いくつか例外もあった。そのひとつが「高校、高等教育機関、生涯教育機関の遠隔教育化」だ¹⁾。特に私の同僚らが取り組んだ高校（gymnasieskolan）の対面授業閉鎖と遠隔教育化（以下、学校閉鎖）の効果検証が興味深いので、少し詳しく解説してみたい。因果効果の検証にあたっては、高校を処置群、そして対面授業を続けていた中学校を対照群とした、差の差の推定法が用いられている。

まず学校閉鎖は、感染拡大の抑制にどれだけ貢献したのだろうか。Vlachos, Hertegård and Svaleryd

(2021) は、スウェーデン全人口の職業データと、居住情報、さらに全 PCR 検査の結果を、個人識別番号 (personnummer) で紐づけて分析した²⁾。すると高校教員やその同居家族は、中学校教員やその同居家族に比べて、感染率が有意に低くなっていた³⁾。やはり学校閉鎖は、教員やその家族を感染リスクから守る効果があったといえる。ただ学校閉鎖の、地域全体の感染制御への貢献は微々たるものであった。これは、市中感染拡大の主な経路が学校ではなかったことをにおわせる。学校閉鎖は、あくまで教員や生徒そしてその家族たちを感染から守る一手段と捉えるべきなのだろう。

同研究チームはさらに、学校閉鎖が生徒の心の健康に与えた影響を分析した (Svaleryd and Vlachos 2021)。こちらでは、生徒のデータと処方箋データを紐づけ、高校生たちに対して抗うつ薬の処方等が増えたかどうかを検証した。しかし目立った増加は見られなかった。スウェーデンでもしばしば学校閉鎖は生徒の心の健康を損なったり指摘されるのだが、少なくとも深刻なケースに関しては、学校閉鎖との因果関係はあるとは言えないようだ。

さてここまでくると、学力への影響がたいへん気になる。しかし (検証という観点からは) 残念ながら、コロナ禍で全国学力試験が中止されてしまった。教育現場のことを考えるとやむにやまれぬ事情であっただろう。ただ、短期的な検証が行えなかったことは、今後の教育政策になんらかの影響を与えそうである。

なお以上の検証結果は、子どもたちは感染しても重症化しにくいといわれてきたコロナ禍第一波を対象としていることに留意されたい。また高校も、日中家庭にすることが難しい生徒のための居場所としては常に開かれていた (このことは分析中でも考慮されている)。こうしたセーフティーネットがあってこそその学校閉鎖といえるだろう。

いずれにせよ一連の研究は、職業や学校関連データ、さらに PCR 検査結果や処方箋データなどが分野を横断して紐づけられたからこそ可能であった。統計局もコロナ禍政策検証の重要性を認識しており、倫理審査やデータ提供が優先的になされたようだ。弊学にある労働市場教育政策評価研究所 (IFAU) が、日ごろから政策評価業務を請け負っている関係で、統計局とのやり取りが円滑であることも幸いしたのかもしれない。平時から、統計局と研究者との間でデータ利用

のノウハウを蓄積しておくこと、非常時には政策現場からのニーズが高い研究へデータを優先的に提供する柔軟性をもたせることなどは、非常時に対する「知的インフラの備え」と言えるのではあるまいか。

おわりに

今回は、スウェーデンのコロナ検証事情について、一市民の視点で書かせていただいた。記事執筆時点 (11 月頭) で、スウェーデンのワクチン 2 回接種率は約 67%、日々の感染者数も落ち着いている。コロナ禍関連の規制は、水際対策を除いてほぼ解除されており、日常に活気が戻りつつある。ただドイツやイギリスを中心に、感染数が再び上昇中。これからクリスマスシーズンに突入もする。スウェーデンの穏やかさは、嵐の前の静けさなのだろうか。これからもしばらく、気の抜けない日々が続きそうだ。

- 1) 弊学部における遠隔教育については、国立情報学研究所主催の「第 24 回 大学等におけるオンライン教育とデジタル変革に関するサイバーシンポジウム」(2021 年 1 月 14 日)にて「スウェーデン・ウプサラ大学経済学部の新型コロナウイルス第二波への対応とハイブリッド講義の実践」と題した講演をさせていただいた。研究所 HP から録画がご覧いただける (<https://www.nii.ac.jp/event/other/decs/>)。
- 2) 個人識別番号を通じた紐づけ作業は、研究者が研究案を申請後、倫理審査を経て、スウェーデン統計局が行う。研究者が個人識別番号に直接触れることはない。
- 3) 第一波では子どもに対しては PCR 検査が行われていない地域があるなど、データに偏りがあるため、本研究では生徒本人に関する分析はなされていない。ただ、教員の感染リスクが有意に高かったことから、生徒の自覚症状あるなしにかかわらず、学校内である程度ウイルスが流行していた可能性は推察される。

参考文献

- Coronakommissionen. (2021a) *Sverige under pandemin Volym 1 Smittspridning och smittskydd*. SOU 2021 : 89.
- (2021b) *Sverige under pandemin Volym 2 Sjukvård och folkhälsa*. SOU 2021 : 89.
- Svaleryd, H. and Vlachos, J. (2021) *Skolresultat och psykisk ohälsa bland elever* (Underlagsrapport till SOU 2021 : 89 Sverige under pandemin).
- Vlachos, J., Hertegård, E. and Svaleryd, H. B. (2021) "The Effects of School Closures on SARS-CoV-2 among Parents and Teachers," *Proceedings of the National Academy of Sciences of the United States of America*, Vol. 118, No. 9. <https://doi.org/10.1073/pnas.2020834118>

おくやま・ようこ 2020 年 5 月にエール大学にて Ph. D. (経済学) 取得。2020 年 9 月よりスウェーデン・ウプサラ大学経済学部助教授。主な論文に "Empowering Women Through Radio: Evidence from Occupied Japan" (2021)。専門はジェンダー格差の実証経済研究。